

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を創り出すことで、お客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。

また、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の充実・強化を図る投資を優先し、長期的視点で考えてまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団は、「スピード&オープン」をスローガンに、国際競争力を高め、各事業分野でのリーディングカンパニーをめざしております。

その方策として

海外展開

自動車メーカーが生産・販売するところで、部品を販売・生産できるよう、世界四極販売・生産体制の確立をめざし、昨年欧州進出に加え、現在、韓国・中国での生産工場建設を検討中であります。

製法の刷新

世界ナンバー・ワンの軸受材料および製品の製法刷新をめざし、昨年、幸海工場を建設し、画期的な製法を取り入れた軸受素材ラインを稼働させ、高性能・高精度・低コストを実現しつつあります。更にライン完成度を高め世界の自動車メーカーに積極的に拡販していく考えであります。

新製品の開発

次世代の自動車・エンジンに対応した製品の開発および情報技術に対応した製品の開発をめざし、昨年は数多くの新製品（VV T部品ローター、高圧チェック弁、リニアソレノイド等）をご提供させていただいたが、引き続き高品質で魅力ある新製品の開発をしていきます。

営業の開発

トップシェア獲得をめざしたコア製品の拡販と営業主導の製品開発を進めるため、営業マンの増員と国内外の営業拠点の拡充をはかります。

(4) 関連当事者（親会社等）との関係

当社は、トヨタ自動車株式会社の連結子会社であります。平成13年3月末日現在の当社発行済株式総数のうち、トヨタ自動車株式会社の持株比率は43.1%であり、当社に対する議決権の所有割合は44.3%（間接所有を含む）となっております。

取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は52.9%であり主要な顧客であります。

取引条件につきましては、市場価格の動向をベースとして、当社とトヨタ自動車株式会社との価格交渉にもとづいて行っております。

当社はトヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を、今後とも継続していく考えであります。